

ACSiON

本人確認と不正検知で共通基盤を構築 セブン銀行とISIDの合併会社がサービス始動

セブン銀行と電通国際情報サービス (ISID) の共同出資により設立されたACSiON(アクション)はこのほど、本人確認と不正検知の領域でプラットフォーム事業を開始した。企業や企業グループ、そして業界を横断する共通基盤として稼働する点の特徴で、これまで有効性が認識されながらも実現できていなかった仕組みともいえる。CEOと開発責任者の二人に、サービスコンセプトと展開計画を聞いた。

“非競争領域”を事業化し 消費社会の活性化に貢献

「われわれの事業領域は、本人確認サービス、不正検知サービス、それに関連するコンサルティングの3分野です。共通する点は“非競争領域”。本来なら、あまり競うところではないエリアを事業化し、共通基盤として運用することを目指しています」(ACSiON 代表取締役 CEO 安田貴紀氏)

オンラインサービスが広く浸透した昨今では、セキュリティがあらゆる業界にとって共通の課題だが、企業ポリシーやコスト面の課題もあり、共通基盤と呼べるようなシステムはなかなか構築されていないのが実情だ。

その一方、ウイルス対策や侵入防止など、基礎的な部分までは手法が固定化された技術や、明白な不正利用の手口、攻撃者の特徴に関する情報など、共有化できる要

素も少なくない。

ACSiONが手がける不正検知と本人確認は、“業界横断”をサービスコンセプトとして、不正利用被害の極小化を目指していくソリューション。

サービス提供の形は、「不正検知+本人確認」と「不正検知」の2パターン。不正検知と認証を統合した前者は、アカウント開設時などにおける本人確認と同時に、虚偽申告のような不正の検出を並行して実施する点が特徴だ。「不正検知」単体は、すでに本人確認のシステムを導入している事業者が、サービス全体の安全性を強化する目的で運用するようなケースが対象となる。いずれの形式においても、システムの自動検出にモニタリング支援チームによる判断が加わる。開始時期は「不正検知」が2019年12月にサービス名「Detecker(ディテッカー)」としてリリース、「不正検知+本人確認」の「proost

(ブルースト)」は2020年春の予定。

システム面の特長についてACSiON 取締役CIOの瀧下孝明氏は、「セブン銀行が実践してきた金融犯罪対策と、ISIDのFinTech系ソリューションの技術を基盤に、業界横断で稼働できるシステムとして設計しました。新しい犯罪傾向などのデータも随時入力し、不正と向き合う現場が使いやすい認証と不正検知の機能を提供できます」と力説する。

同社のシステムは、FISC(金融情報システムセンター)の「安全対策基準」や、クラウドセキュリティ分野の「ISO/IEC 27017」などに準拠(ISO/IEC認証の正式取得は今春)。技術力と安全性はこうした取組みにも裏打ちされている。

煩雑な確認作業を一本化 守りは“点から面”へ

ACSiONの事業領域の一つである本人確認プラットフォームは、本人確認書類の撮影データと、本人の写真データを画像処理技術によって照合する仕組みを導入企業に提供する。照合の際には、画像の他に取得可能ないろいろなデータを使ってより厳密な認証を行う。

ペイメントや金融機関の口座開設、保険、シェアリング、オークションなどのサービスにおいて、本人確認は回避することのできない手続きだ。ユーザーはそれぞれの事業者に対して、個人情報の入力や本人確認書類の提示などの作業を行う必要がある。犯罪収益移転防止法(以下、犯収法)などの法令で必要な事業以外でも、自主規制で本人確認を求める企業も多く、ユーザーはその都度、対応しなければならない。

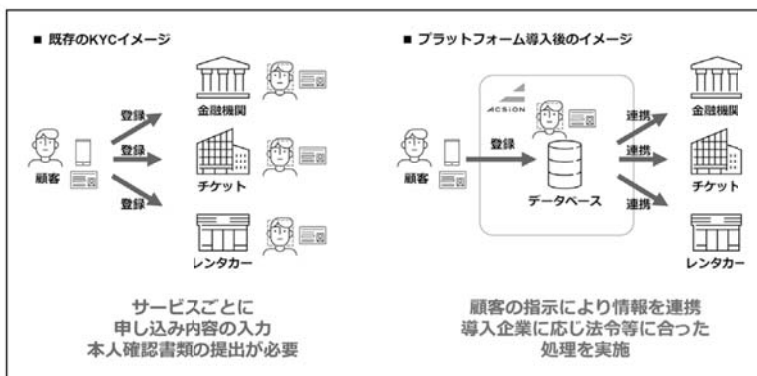
事業者にも悩みはある。書類の確認、保管など一連の作業は煩雑で負担は大きい。金融取引など、犯収法の規制を受けるサービスは継続的な確認も要求されるが、特に口座保有者などと接点が少ない金融機関の場合、住所変更時など



ACSiON 代表取締役 CEO
安田貴紀氏



ACSiON 取締役 CIO
瀧下孝明氏



▲本人確認プラットフォームの概要。運用後はACSiONがデータを保持・一括管理する

の届け出は遅れがちで、最新情報の維持も難しい。

プラットフォームが稼動した環境では、ユーザーはA銀行の口座開設に際し、個人情報の入力と免許証などの証明書類、顔写真を登録する。後日、B社のレンタカー会員に登録する際は、ACSionに登録した情報が参照され、変更項目がなければ、パーミッションを取った上でB社に渡される。プラットフォームに加入する企業は、ユーザーのその時点における最新情報の参照が可能だ。

共通プラットフォームを運用していく上で、認証精度の向上は欠かせないと安田氏は指摘する。

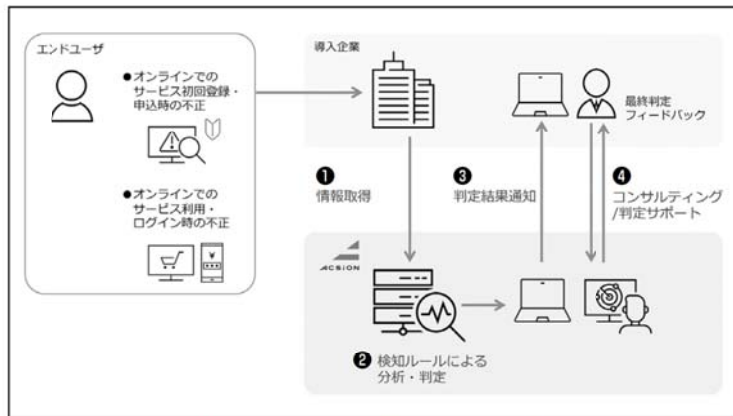
「近年はオンライン経由で証明書を提示して確認する機会も多いのですが、ここには特有の難しさもあります。一見して本物と見分けがつかない偽造の免許証をはじめ、住民票や大学の卒業証明書、公認会計士の身分証明書まで、ネットで買える時代ですから、これを前提にした対策が必要です」

法令が求めるから本人確認を行うのか、今の実態を前提として取り組むかによって、不正を受けるリスクは異なるだろう。同社のプラットフォームでは、セブン銀行とISIDが実践してきたKYC (Know Your Customer: 顧客確認) の知見を生かし、画像に加えてデータを活用した認証を実施する。これを共通基盤として運用できる意義は大きい。

入り口対策を強化し不正利用を未然に防止

ACSionにとってのもう一つのビジネス領域が、オンラインの不正検知システムだ。

「不正検知システムの整備に際しては、40社前後にヒアリングしましたが、犯罪の起点になるプロバイダ、地域などは共通項がありました。これまで各社が蓄積していたネガティブ情報を業界全体、そして業界横断で共有し、リスクの



▲不正検知サービスのフロー。導入企業には利用状況がモニターできるダッシュボードが提供される

芽を早期に検出できる体制を整備していきます」(安田氏)

不正検知は、セブン銀行において入会から利用時のマネー・ローンダリングおよびテロ資金供与対策(AML/CFT)のガイドラインで求められているIPアドレスやブラウザ言語などを用いた監視に運用してきたシステムをベースに構築したものだ。同行では、システムが本格稼動した2016年頃から、明確な成果を上げたという。まず入会申請の時点で、“NG”と判断する件数がほぼ3倍に増えた。ここ数年、口座開設の数は前年比10%以上のペースで伸びているが、利用後の口座停止件数は同20～25%も減少している。入り口で不審な動きを検知し、該当の申込みを排除することで、不正口座開設、不正利用などの金融犯罪を未然に防止できていることになる。

不正検知プラットフォームが稼動する環境では、事業者が自社サービスの利用状況に関するデータを、リアルタイムやバッチ式でACSionに送信すると、自動検知に支援チームの分析を加えた判定結果が管理画面に返る形で運用できる。

「金融機関の場合、口座開設や利用時の監視ルールを変更する際は、現場からシステム部門に申請するため、変化が早いサイバー攻撃への対処が難しいという課題もありました。プラットフォームの稼動後

は、顧客と向き合う部署の声をダイレクトにすぐえますから、必要なルール変更などの調整は随時行える。現場とシステム部門の負荷は大幅に軽減できます」(瀧下氏)

こうした運用に加えて、ACSionからも他の企業や業界で有効性が証明されたルールの追加、被害が広がりつつある攻撃への対応策なども提案していけるという。

決済からインフラまで目指すは“ブランド化”

本人確認/不正検知の汎用プラットフォームの導入対象は、広範なエリアに及ぶ。「会員組織を持つところは、すべて含まれると言っていいでしょう」(安田氏)

導入企業から見ると、いろいろな形のサービスに適用できる柔軟さも備わっている。例えば、ペイメント事業における本人確認で、法令では求められていないが事業者は実践したいケース。プリペイドカードにクレジットカードの情報をひも付け、チャージするサービスなどが該当するだろう。

安全確保の観点からは厳格なKYCを課すほうが望ましいものの、管理コストや個人情報の保有リスクも発生する。このような場合、汎用プラットフォームを利用すれば、ユーザーがクレジットとのひも付けを希望したときだけ確認を取ることでもできる、事業者にとってのメリットは大きそうだ。